

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月25日
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ティモシー・ファブリス・ライアン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	北川 勤 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03 - 5962 - 9165
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（取得申込受付日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める手数料率（3.15%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

（省略）

<訂正後>

申込価額（取得申込受付日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める手数料率（3.15%（税抜3.00%）が上限となっています。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

（省略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b. ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。

（省略）

<運用のプロセス>

（図省略）

（平成23年3月末現在）

（省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,780億米ドル（平成22年12月末現在、約38.8兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国44都市（平成22年12月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは1米ドル=81.105円（平成22年12月31日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

<訂正後>

a.（省略）

b. ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。

（省略）

<運用のプロセス>

（図省略）

（平成23年6月末現在）

（省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,020億米ドル（平成23年9月末現在、約31.0兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国45都市（平成23年9月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは1米ドル＝77.08円（平成23年9月30日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成23年3月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

（平成23年3月末現在）

（省略）

<訂正後>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成23年10月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

（平成23年10月末現在）

（省略）

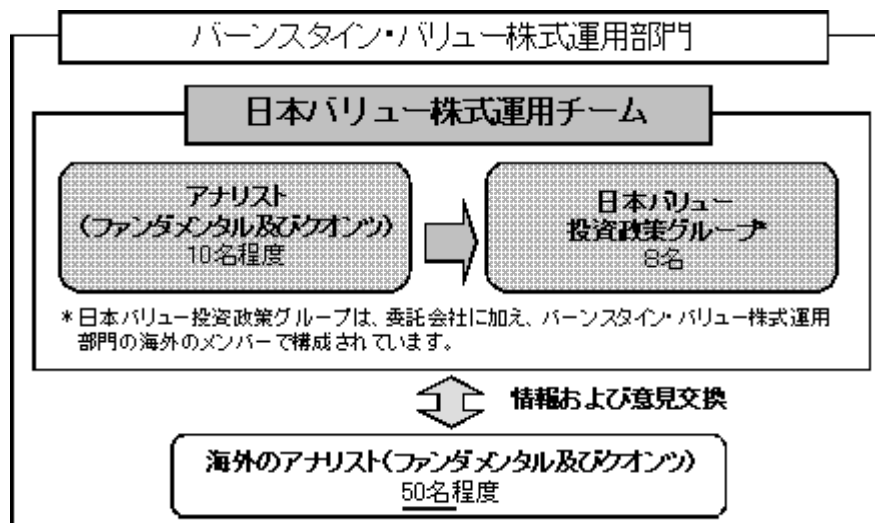
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

省略

バーンスタイン・バリュー株式運用部門の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。

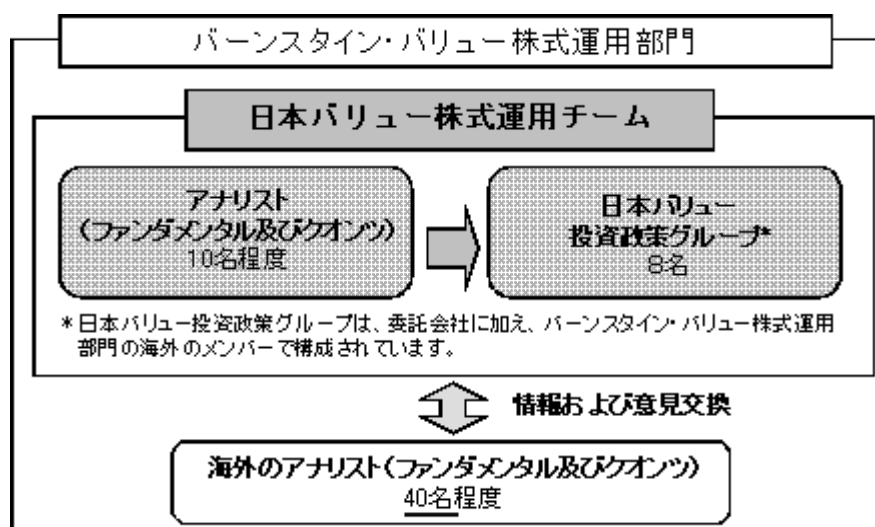


上記の運用体制は平成23年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

省略

バーンスタイン・バリュー株式運用部門の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。



上記の運用体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

<訂正前>

(省略)

a. (省略)

b. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

c. (省略)

<訂正後>

(省略)

a. (省略)

b. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の

支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない
こともあります。

c.(省略)

(5)【投資制限】

(参考)マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド)

<訂正前>

(省略)

平成23年3月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

<訂正後>

(省略)

平成23年10月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

3【投資リスク】

(1)投資リスク

<訂正前>

(省略)当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

なお、当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

(省略)

(省略)

その他の留意点

(省略)

<訂正後>

(省略)当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

(省略)

(省略)

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

(省略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額(取得申込受付日の基準価額)と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率(3.15%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

(省略)

<訂正後>

申込価額(取得申込受付日の基準価額)と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率(3.15%(税抜3.00%))が上限となっています。)を乗じて得た額とします。

(省略)

(5)【課税上の取扱い】

個人・法人別の課税の取扱い

<訂正前>

a．個人の受益者に対する課税

(イ) (省略)

* 平成21年1月1日から平成23年12月31日までの期間適用される税率です。平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(ロ) (省略)

b．法人の受益者に対する課税

(省略)

* 平成21年1月1日から平成23年12月31日までの期間適用される税率です。平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

c．(省略)

上記は平成23年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

<訂正後>

a．個人の受益者に対する課税

(イ) (省略)

* 平成21年1月1日から平成25年12月31日までの期間適用される税率です。平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(ロ) (省略)

b．法人の受益者に対する課税

(省略)

* 平成21年1月1日から平成25年12月31日までの期間適用される税率です。平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

c．(省略)

上記は平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

< 更新後 >

(1)【投資状況】

2011年9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	462,194,395	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	579,356	0.12
合計(純資産総額)	-	461,615,039	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

2011年9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	25,677,852,800	98.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	337,470,800	1.29
合計(純資産総額)	-	26,015,323,600	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

2011年9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	その他	371,300,125	円	円	円	円	%
						1.2402	460,497,162	1.2448	462,194,395	100.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2011年9月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.12
合計		100.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド
投資有価証券の主要銘柄

2011年9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	421,700	3,709.90	1,564,467,138	2,688.00	1,133,529,600	4.35
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,465,400	448.71	1,106,257,795	354.00	872,751,600	3.35
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	211,200	3,970.72	838,616,064	3,730.00	787,776,000	3.02
4	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,046,500	798.77	835,912,853	693.00	725,224,500	2.78
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	425,400	2,200.78	936,214,782	1,592.00	677,236,800	2.60
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	272,100	3,068.18	834,852,201	2,206.00	600,252,600	2.30
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,646	334,256.67	550,186,478	363,500.00	598,321,000	2.29
8	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	118,100	5,512.92	651,075,852	4,710.00	556,251,000	2.13
9	日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	479,800	875.57	420,098,486	998.00	478,840,400	1.84
10	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	289,600	1,574.44	455,959,130	1,649.00	477,550,400	1.83
11	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	515,700	1,193.50	615,487,950	917.00	472,896,900	1.81
12	日本	株式	オリックス	その他金融業	72,790	8,471.34	616,629,060	6,140.00	446,930,600	1.71
13	日本	株式	三井物産	卸売業	388,600	1,457.21	566,274,638	1,134.00	440,672,400	1.69
14	日本	株式	東芝	電気機器	1,366,000	473.75	647,144,011	320.00	437,120,000	1.68
15	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	242,900	1,719.10	417,569,390	1,772.00	430,418,800	1.65
16	日本	株式	ソニー	電気機器	280,500	2,719.01	762,682,313	1,507.00	422,713,500	1.62
17	日本	株式	三菱電機	電気機器	606,000	930.54	563,911,402	695.00	421,170,000	1.61
18	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	552,000	1,112.28	613,983,397	762.00	420,624,000	1.61
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	176,000	2,563.55	451,185,194	2,236.00	393,536,000	1.51
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	109,000	3,940.00	429,460,000	3,550.00	386,950,000	1.48
21	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	1,046,000	362.29	378,958,899	361.00	377,606,000	1.45
22	日本	株式	シャープ	電気機器	570,000	885.00	504,450,000	656.00	373,920,000	1.43
23	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	828,600	547.37	453,558,479	440.00	364,584,000	1.40
24	日本	株式	電気化学工業	化学	1,223,000	431.61	527,862,145	298.00	364,454,000	1.40
25	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	161,200	2,039.86	328,825,432	2,125.00	342,550,000	1.31
26	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,989,600	162.39	485,481,144	114.00	340,814,400	1.31
27	日本	株式	J S R	化学	252,700	1,738.87	439,413,840	1,346.00	340,134,200	1.30
28	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	321,000	1,216.42	390,470,820	1,057.00	339,297,000	1.30
29	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	700,000	619.87	433,909,000	481.00	336,700,000	1.29
30	日本	株式	ファナック	電気機器	30,300	12,664.59	383,737,131	10,830.00	328,149,000	1.26

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2011年9月30日現在

国内/外国	種類/業種	投資比率(%)
国内	株式	98.70
	電気機器	14.87
	輸送用機器	10.42
	銀行業	8.46
	化学	8.08
	情報・通信業	6.64
	卸売業	5.18
	陸運業	4.51
	食料品	4.13
	医薬品	3.82
	非鉄金属	3.66
	ガラス・土石製品	3.61
	ゴム製品	3.49
	機械	3.04
	電気・ガス業	2.50
	不動産業	2.50
	小売業	2.39
	その他製品	1.98
	鉄鋼	1.79
	その他金融業	1.71
	石油・石炭製品	1.40
	保険業	0.80
	金属製品	0.72
	パルプ・紙	0.60
	鉱業	0.51
建設業	0.50	
証券、商品先物取引業	0.44	
繊維製品	0.42	
精密機器	0.40	
合計		98.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3)【運用実績】

純資産の推移

2011年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2009年8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末	(2010年3月1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末	(2010年8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末	(2011年2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末	(2011年8月29日)	438	438	12,111	12,111
2010年 9月末日		541	-	13,271	-
2010年 10月末日		512	-	13,148	-
2010年 11月末日		538	-	13,910	-
2010年 12月末日		568	-	14,471	-
2011年 1月末日		579	-	14,718	-
2011年 2月末日		595	-	15,427	-
2011年 3月末日		531	-	14,019	-
2011年 4月末日		502	-	13,809	-
2011年 5月末日		496	-	13,640	-
2011年 6月末日		494	-	13,681	-
2011年 7月末日		490	-	13,665	-
2011年 8月末日		445	-	12,302	-
2011年 9月末日		461	-	12,137	-

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間（2009年2月24日～2009年8月27日）	0
第2期計算期間（2009年8月28日～2010年3月1日）	0
第3期計算期間（2010年3月2日～2010年8月27日）	0
第4期計算期間（2010年8月28日～2011年2月28日）	0
第5期計算期間（2011年3月1日～2011年8月29日）	0

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間（2009年2月24日～2009年8月27日）	46.7
第2期計算期間（2009年8月28日～2010年3月1日）	4.1
第3期計算期間（2010年3月2日～2010年8月27日）	7.8
第4期計算期間（2010年8月28日～2011年2月28日）	19.0
第5期計算期間（2011年3月1日～2011年8月29日）	21.5

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

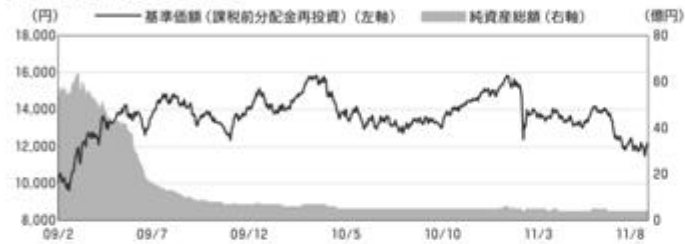
(参考情報)

運用実績

基準日：2011年9月30日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料などを考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

基準価額	12,137円
純資産総額	4.6億円

分配の推移

決算期	分配金
第1期	2009年8月 0円
第2期	2010年3月 0円
第3期	2010年8月 0円
第4期	2011年2月 0円
第5期	2011年8月 0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

主な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

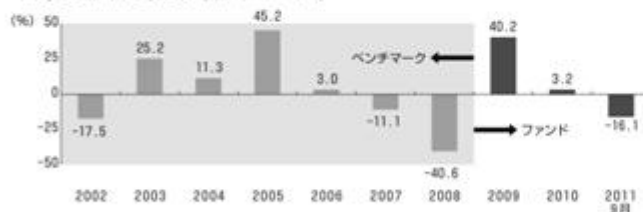
銘柄名	セクター	市場	組入比率(%)
1 トヨタ自動車	資本財	東証1部	4.4
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	3.4
3 日本電信電話	通信	東証1部	3.0
4 日産自動車	資本財	東証1部	2.8
5 三菱商事	素材	東証1部	2.6
6 三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.3
7 日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	2.3
8 東日本旅客鉄道	運輸	東証1部	2.1
9 住友ゴム工業	資本財	東証1部	1.8
10 アサヒグループホールディングス	生活必需品	東証1部	1.8
組入上位10銘柄計			26.6

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
資本財	20.9
テクノロジー	17.7
素材	14.3
金融	11.4
消費財・シクリカル	6.9
通信	5.4
生活必需品	5.2
運輸	4.5
医薬	4.3
建設・住宅	3.7
公益	2.5
エネルギー	1.9
現金その他	1.3
合計	100.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数、配当込み）

2008年以前はベンチマークの収益率を表示。2009年は信託設定日（2月24日）から年末までの収益率を表示、2011年は9月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(4)【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 (2009年2月24日～2009年8月27日)	5,935,263,387	5,055,545,945
第2期計算期間 (2009年8月28日～2010年3月1日)	25,163,778	422,796,794
第3期計算期間 (2010年3月2日～2010年8月27日)	23,525,320	94,251,746
第4期計算期間 (2010年8月28日～2011年2月28日)	19,133,138	44,796,182
第5期計算期間 (2011年3月1日～2011年8月29日)	9,006,011	32,259,270

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【申込（販売）手続等】

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

（省略）

<訂正後>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%（税抜3.00%）が上限となっています。）を乗じて得た額とします。

（省略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（平成22年8月28日から平成23年2月28日まで）及び第5期（平成23年3月1日から平成23年8月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （平成23年 2月28日現在）	第5期 （平成23年 8月29日現在）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	594,274,812	438,411,350
未収入金	6,623,308	4,300,000
流動資産合計	600,898,120	442,711,350
資産合計	600,898,120	442,711,350
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,623,308	-
未払受託者報酬	115,765	101,965
未払委託者報酬	3,858,651	3,398,663
その他未払費用	282,626	248,932
流動負債合計	5,880,350	3,749,560
負債合計	5,880,350	3,749,560
純資産の部		
元本等		
元本	385,694,956	362,441,697
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	209,322,814	76,520,093
（分配準備積立金）	178,010,295	163,399,793
元本等合計	595,017,770	438,961,790
純資産合計	595,017,770	438,961,790
負債純資産合計	600,898,120	442,711,350

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 (自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)	第5期 (自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
営業収益		
受取利息	37	3
有価証券売買等損益	100,924,731	120,253,482
営業収益合計	100,924,768	120,253,479
営業費用		
受託者報酬	115,765	101,965
委託者報酬	3,858,651	3,398,663
その他費用	282,626	248,932
営業費用合計	4,257,042	3,749,560
営業利益又は営業損失()	96,667,726	124,003,039
経常利益又は経常損失()	96,667,726	124,003,039
当期純利益又は当期純損失()	96,667,726	124,003,039
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,592,167	5,982,658
期首剰余金又は期首欠損金()	121,820,610	209,322,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,598,418	2,507,350
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,598,418	2,507,350
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,171,773	17,289,690
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,171,773	17,289,690
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	209,322,814	76,520,093

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期 (自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)	第5期 (自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成22年8月28日から平成23年2月28日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成23年3月1日から平成23年8月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (平成23年2月28日現在)	第5期 (平成23年8月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 385,694,956口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 362,441,697口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,5427円 (10,000口当たり純資産額 15,427円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,2111円 (10,000口当たり純資産額 12,111円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 (自 平成22年 8月28日 至 平成23年 2月28日)	第5期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月29日)
1. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第4期 (自 平成22年 8月28日 至 平成23年 2月28日)	第5期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月29日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第4期 (平成23年 2月28日現在)	第5期 (平成23年 8月29日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 (自 平成22年 8月28日 至 平成23年 2月28日)	第5期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月29日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

第4期 (自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)	第5期 (自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第4期 (自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)	第5期 (自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
期首元本額 411,358,000円	期首元本額 385,694,956円
期中追加設定元本額 19,133,138円	期中追加設定元本額 9,006,011円
期中一部解約元本額 44,796,182円	期中一部解約元本額 32,259,270円

(単位：円)

種類	第4期 (自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)	第5期 (自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	95,966,788	113,444,703
合計	95,966,788	113,444,703

3. デリバティブ取引等関係

第4期(自平成22年8月28日 至平成23年2月28日)

該当事項はございません。

第5期(自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年8月29日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年8月29日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	353,101,925	438,411,350	
計	銘柄数：1	353,101,925	438,411,350	
	組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計			438,411,350	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成23年8月29日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	780,733
コール・ローン	602,512,392
株式	25,428,965,100
未収入金	248,818,220

未収配当金	20,777,350
未収利息	825
流動資産合計	26,301,854,620
資産合計	26,301,854,620
負債の部	
流動負債	
未払金	182,922,157
未払解約金	104,288,793
流動負債合計	287,210,950
負債合計	287,210,950
純資産の部	
元本等	
元本	20,953,138,701
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,061,504,969
元本等合計	26,014,643,670
純資産合計	26,014,643,670
負債純資産合計	26,301,854,620

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成23年3月1日 至平成23年8月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成23年8月29日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成23年3月1日
期首元本額	22,935,257,195 円
平成23年3月1日より平成23年8月29日までの期中追加設定元本額	1,293,889,055 円
平成23年3月1日より平成23年8月29日までの期中一部解約元本額	3,276,007,549 円
期末元本額	20,953,138,701 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F(適格機関投資家専用)	20,600,036,776 円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	353,101,925 円
2. 平成23年8月29日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2416 円
(10,000口当たり純資産額)	12,416 円)

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3)附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年8月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	276	491,500.00	135,654,000	
	清水建設	379,000	335.00	126,965,000	
	アサヒグループホールディングス	281,600	1,571.00	442,393,600	
	味の素	152,000	897.00	136,344,000	
	日本たばこ産業	1,911	330,500.00	631,585,500	
	東レ	200,000	574.00	114,800,000	
	王子製紙	368,000	410.00	150,880,000	
	東ソー	420,000	283.00	118,860,000	

電気化学工業	1,185,000	326.00	386,310,000
信越化学工業	70,300	3,810.00	267,843,000
エア・ウォーター	229,000	914.00	209,306,000
三菱瓦斯化学	700,000	530.00	371,000,000
J S R	252,700	1,373.00	346,957,100
宇部興産	913,000	237.00	216,381,000
花王	66,600	1,971.00	131,268,600
D I C	1,444,000	164.00	236,816,000
武田薬品工業	62,400	3,625.00	226,200,000
アステラス製薬	58,100	2,853.00	165,759,300
田辺三菱製薬	165,200	1,244.00	205,508,800
大塚ホールディングス	161,200	1,997.00	321,916,400
J Xホールディングス	742,400	467.00	346,700,800
ブリヂストン	242,900	1,668.00	405,157,200
住友ゴム工業	479,800	945.00	453,411,000
旭硝子	535,000	735.00	393,225,000
日本特殊陶業	321,000	967.00	310,407,000
住友金属工業	984,000	154.00	151,536,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	187,900	1,715.00	322,248,500
三菱マテリアル	479,000	223.00	106,817,000
D O W Aホールディングス	373,000	452.00	168,596,000
古河電気工業	1,265,000	264.00	333,960,000
住友電気工業	515,700	1,008.00	519,825,600
S U M C O	258,300	947.00	244,610,100
小松製作所	92,600	1,988.00	184,088,800
クボタ	169,000	602.00	101,738,000
ダイキン工業	171,000	2,374.00	405,954,000
三菱重工業	410,000	328.00	134,480,000
コニカミノルタホールディングス	496,000	515.00	255,440,000
日立製作所	544,000	406.00	220,864,000
東芝	1,216,000	332.00	403,712,000
三菱電機	590,000	745.00	439,550,000
日本電気	544,000	155.00	84,320,000
富士通	647,000	381.00	246,507,000
パナソニック	306,300	796.00	243,814,800
シャープ	570,000	614.00	349,980,000
ソニー	272,500	1,637.00	446,082,500
ファナック	29,300	12,190.00	357,167,000
京セラ	27,100	7,090.00	192,139,000
キヤノン	118,300	3,545.00	419,373,500
東京エレクトロン	52,500	3,595.00	188,737,500
デンソー	49,400	2,392.00	118,164,800
日産自動車	1,028,500	674.00	693,209,000
いすゞ自動車	382,000	327.00	124,914,000
トヨタ自動車	413,300	2,715.00	1,122,109,500
マツダ	1,141,000	164.00	187,124,000
本田技研工業	115,600	2,415.00	279,174,000
H O Y A	58,200	1,685.00	98,067,000
バンダイナムコホールディングス	185,100	991.00	183,434,100
任天堂	27,300	12,970.00	354,081,000
東京電力	604,500	395.00	238,777,500
中部電力	74,100	1,469.00	108,852,900
関西電力	77,200	1,392.00	107,462,400
九州電力	80,800	1,287.00	103,989,600
東京瓦斯	1,011,000	349.00	352,839,000
東日本旅客鉄道	121,200	4,505.00	546,006,000
西日本旅客鉄道	46,800	3,130.00	146,484,000
東海旅客鉄道	222	620,000.00	137,640,000
日本通運	1,005,000	316.00	317,580,000
野村総合研究所	103,400	1,631.00	168,645,400
日本ユニシス	315,100	407.00	128,245,700
日本電信電話	216,000	3,490.00	753,840,000
K D D I	273	574,000.00	156,702,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,029	135,500.00	274,929,500
ソフトバンク	80,900	2,543.00	205,728,700
メディカルホールディングス	152,800	689.00	105,279,200
伊藤忠商事	147,900	780.00	115,362,000
三井物産	355,600	1,239.00	440,588,400
三菱商事	399,600	1,763.00	704,494,800

	セブン&アイ・ホールディングス	100,600	2,003.00	201,501,800	
	しまむら	31,000	7,460.00	231,260,000	
	イオン	141,700	944.00	133,764,800	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,422,900	334.00	809,248,600	
	三井住友トラスト・ホールディングス	494,000	247.00	122,018,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	266,600	2,187.00	583,054,200	
	みずほフィナンシャルグループ	2,989,600	113.00	337,824,800	
	大和証券グループ本社	399,000	300.00	119,700,000	
	東京海上ホールディングス	99,900	2,064.00	206,193,600	
	オリックス	60,270	6,760.00	407,425,200	
	三井不動産	206,000	1,261.00	259,766,000	
	三菱地所	175,000	1,239.00	216,825,000	
	住友不動産	98,000	1,566.00	153,468,000	
小計	銘柄数：90			25,428,965,100	
	組入時価比率：97.7%			100.0%	
合計				25,428,965,100	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（2）株式以外の有価証券（平成23年 8月29日現在）

該当事項はございません。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

平成23年9月30日現在

資産総額	462,547,615 円
負債総額	932,576 円
純資産総額（ - ）	461,615,039 円
発行済数量	380,349,231 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2137 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

平成23年9月30日現在

資産総額	26,472,454,126 円
負債総額	457,130,526 円
純資産総額（ - ）	26,015,323,600 円
発行済数量	20,899,391,817 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2448 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成23年3月末現在)

(省略)

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成23年10月末現在)

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年3月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>90</u> 本	<u>667,004</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>90</u> 本	<u>667,004</u> 百万円

<訂正後>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年10月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます)。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>92</u> 本	<u>739,995</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	<u>1</u> 本	<u>30,496</u> 百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>93</u> 本	<u>770,491</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しており、また第15期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第15期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第14期	第15期
			(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			1,162,198	765,530
前払費用			154,942	152,121
未収入金		*1	4,937,378	6,709,555
未収委託者報酬			313,030	339,670
未収運用受託報酬			1,938,640	1,722,632
未収還付法人税等			-	250,088
未収消費税等			21,730	10,218
通貨オプション			935	-
繰延税金資産			204,327	181,307
その他			11,907	10,939
流動資産合計			8,745,087	10,142,060
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	1,030,811	915,259
器具備品		*2	343,414	306,646
有形固定資産合計			1,374,225	1,221,905
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	3,823	2,156
無形固定資産合計			6,027	4,360
投資その他の資産				
投資有価証券			961,465	1,023,854
長期差入保証金			1,206,370	1,156,444
長期前払費用			86,780	75,461
繰延税金資産			280,589	293,469
投資その他の資産合計			2,535,204	2,549,228
固定資産合計			3,915,456	3,775,493
資産合計			12,660,543	13,917,553
(負債の部)				
流動負債				
預り金			44,611	45,636
未払金				
未払手数料			80,888	73,286
未払委託計算費			4,256	4,813
その他未払金		*1	3,018,571	4,679,620
未払費用			375,145	418,938
未払法人税等			412,988	-
賞与引当金			144,553	113,919
役員賞与引当金			11,907	11,941
流動負債合計			4,092,919	5,348,153
固定負債				
退職給付引当金			430,701	234,497
長期未払金			-	115,993
固定負債合計			430,701	350,490
負債合計			4,523,620	5,698,643
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,914,716	7,960,294
利益剰余金合計			7,914,716	7,960,294
株主資本合計			8,044,716	8,090,294
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			92,207	128,616
評価・換算差額等合計			92,207	128,616
純資産合計			8,136,923	8,218,910
負債・純資産合計			12,660,543	13,917,553

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第14期	第15期
			(自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,885,186	2,595,350
運用受託報酬			4,880,564	4,399,731
その他営業収益			2,487,200	1,836,487
営業収益計		*1	10,252,950	8,831,568
営業経費				
支払手数料			1,010,035	868,461
広告宣伝費			36,968	18,666
公告費			772	772
調査費				
調査費			127,088	124,825
図書費			5,463	4,747
委託計算費			389,045	444,771
営業雑経費				
通信費			48,264	45,901
印刷費			21,585	21,472
協会費			10,783	9,317
諸会費			1,924	1,839
営業経費計			1,651,927	1,540,771
一般管理費				
給料				
役員報酬			54,934	56,618
役員賞与			57,761	77,368
給料手当			1,994,265	2,237,636
賞与			987,706	900,424
交際費			17,258	24,092
旅費交通費			80,603	215,615
租税公課			52,934	55,308
不動産賃借料			1,351,674	1,241,448
退職給付費用			51,809	113,207
退職金			147,304	65,303
固定資産減価償却費			185,352	225,415
賞与引当金繰入			144,553	113,919
役員賞与引当金繰入			11,907	11,941
関係会社付替費用		*1	828,418	931,160
諸経費			629,257	679,020
一般管理費計			6,595,735	6,948,474
営業利益			2,005,288	342,323
営業外収益				
受取配当金			2,844	2,424
受取利息			695	193
その他営業外収益			3,593	1,345
営業外収益計			7,132	3,962
営業外費用				
通貨オプション評価損 為替差損			16,689	-
その他営業外費用			275	2,308
営業外費用計			16,965	2,312
経常利益			1,995,455	343,973
特別損失				
固定資産除却損		*2	593	-
前期損益修正損		*3	-	103,196
特別損失計			593	103,196
税引前当期純利益			1,994,862	240,777
法人税、住民税及び事業税			927,337	210,037
法人税等調整額			42,976	14,838
法人税等計			884,361	195,199
当期純利益			1,110,501	45,578

(3) 【株主資本等変動計算書】

株主資本 資本金	第14期	第15期
	(自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
	千円	千円

	前期末残高	130,000	130,000
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	前期末残高	6,804,215	7,914,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	7,914,716	7,960,294
利益剰余金合計			
	前期末残高	6,804,215	7,914,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	7,914,716	7,960,294
株主資本合計			
	前期末残高	6,934,215	8,044,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	8,044,716	8,090,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	前期末残高	-	92,207
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	92,207	36,409
	当期末残高	92,207	128,616
評価・換算差額等合計			
	前期末残高	-	92,207
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	92,207	36,409
	当期末残高	92,207	128,616
純資産合計			
	前期末残高	6,934,215	8,136,923
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	1,202,708	81,987
	当期末残高	8,136,923	8,218,910

重要な会計方針

期 別	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10年 器具備品 3 ~ 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。なお、当期の計上額はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は、ございません。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準）</p>	<p>_____</p>

<p>「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,040千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。	
(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成22年3月31日 現在)	第15期 (平成23年3月31日 現在)								
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,934,878 千円</td> <td>未収入金</td> <td>6,706,749 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>2,953,793 千円</td> <td>その他未払金</td> <td>4,516,165 千円</td> </tr> </table>	未収入金	4,934,878 千円	未収入金	6,706,749 千円	その他未払金	2,953,793 千円	その他未払金	4,516,165 千円	
未収入金	4,934,878 千円	未収入金	6,706,749 千円						
その他未払金	2,953,793 千円	その他未払金	4,516,165 千円						
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>124,710 千円</td> <td>建物</td> <td>240,262 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>146,918 千円</td> <td>器具備品</td> <td>208,454 千円</td> </tr> </table>	建物	124,710 千円	建物	240,262 千円	器具備品	146,918 千円	器具備品	208,454 千円	
建物	124,710 千円	建物	240,262 千円						
器具備品	146,918 千円	器具備品	208,454 千円						
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,286 千円</td> <td>ソフトウェア</td> <td>10,688 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,286 千円	ソフトウェア	10,688 千円					
ソフトウェア	8,286 千円	ソフトウェア	10,688 千円						

(損益計算書関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)								
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>2,414,487 千円</td> <td>その他営業収益</td> <td>1,774,086 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社付替費用</td> <td>828,418 千円</td> <td>関係会社付替費用</td> <td>931,160 千円</td> </tr> </table>	その他営業収益	2,414,487 千円	その他営業収益	1,774,086 千円	関係会社付替費用	828,418 千円	関係会社付替費用	931,160 千円	
その他営業収益	2,414,487 千円	その他営業収益	1,774,086 千円						
関係会社付替費用	828,418 千円	関係会社付替費用	931,160 千円						
*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。									
<table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>593 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	器具備品	593 千円							
器具備品	593 千円								
	*3 特別損失は、過年度に計上したその他収益、関係会社付替費用の調整額によるもの103,196千円であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)

普通株式	2,600	-	-	2,600
------	-------	---	---	-------

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主としてコピー機(器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 6,603</td> <td>千円 6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,705</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>898</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>898 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>1,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	合計	取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603	減価償却累計額相当額	5,705	5,705	期末残高相当額	898	898	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	898 千円	1年超	- 千円	合計	898 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,583千円	減価償却相当額	1,583千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 6,603</td> <td>千円 6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,603</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>898 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>898 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	合計	取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603	減価償却累計額相当額	6,603	6,603	期末残高相当額	-	-	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	898 千円	減価償却相当額	898 千円
	器具備品	合計																																																			
取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603																																																			
減価償却累計額相当額	5,705	5,705																																																			
期末残高相当額	898	898																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	898 千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	898 千円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	1,583千円																																																				
減価償却相当額	1,583千円																																																				
	器具備品	合計																																																			
取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603																																																			
減価償却累計額相当額	6,603	6,603																																																			
期末残高相当額	-	-																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	- 千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	- 千円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	898 千円																																																				
減価償却相当額	898 千円																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,209,802 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,226,138 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,435,940 千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1,209,802 千円	1年超	3,226,138 千円	合計	4,435,940 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,209,802 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,016,336 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,226,138 千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1,209,802 千円	1年超	2,016,336 千円	合計	3,226,138 千円																																				
1年内	1,209,802 千円																																																				
1年超	3,226,138 千円																																																				
合計	4,435,940 千円																																																				
1年内	1,209,802 千円																																																				
1年超	2,016,336 千円																																																				
合計	3,226,138 千円																																																				

(資産除去債務関係)

第14期 (自平成21年4月 1日)	第15期 (自平成22年4月 1日)
-----------------------	-----------------------

至平成22年3月31日)	至平成23年3月31日)
<p>当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>	同 左

（金融商品関係）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第14期（平成22年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,162,198	1,162,198	-
未収入金	4,937,378	4,937,378	-
未収委託者報酬	313,030	313,030	-
未収運用受託報酬	1,938,640	1,938,640	-
投資有価証券	961,465	961,465	-
長期差入保証金（*1）	850,831	629,941	220,890
資産計	10,163,542	9,942,652	220,890
未払手数料	80,888	80,888	-
その他未払金	3,018,571	3,018,571	-
未払法人税等	412,988	412,988	-
負債計	3,512,447	3,512,447	-
デリバティブ取引	935	935	-

(* 1) 貸借対照表価額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額です。

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及びデリバティブ取引

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。デリバティブ取引は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,162,198	-	-	-	-	-
未収入金	4,937,378	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	313,030	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,938,640	-	-	-	-	-
合計	8,351,246	-	-	-	-	-

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第15期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

預金	765,530	765,530	-
未収入金	6,709,555	6,709,555	-
未収委託者報酬	339,670	339,670	-
未収運用受託報酬	1,722,632	1,722,632	-
未収還付法人税等	250,088	250,088	-
投資有価証券	1,023,854	1,023,854	-
長期差入保証金	1,156,444	957,256	199,188
資産計	11,967,773	11,768,585	199,188
未払手数料	73,286	73,286	-
その他未払金	4,679,620	4,679,620	-
負債計	4,752,906	4,752,906	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収還付法人税等、未払手数料、その他未払金
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	765,530	-	-	-	-	-
未収入金	6,709,555	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	339,670	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,722,632	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	250,088	-	-	-	-	-
合計	9,787,475	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第14期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	961,465	806,000	155,465
	小計	961,465	806,000	155,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	961,465	806,000	155,465

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,999	-	1
合計	1,999	-	1

第15期（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,023,854	807,000	216,854
	小計	1,023,854	807,000	216,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,023,854	807,000	216,854

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	996	-	4
合計	996	-	4

(デリバティブ取引関係)

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

区分	取引の種類	第14期（平成22年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689
	合計	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.採用している退職金制度の概要 退職一時金制度を採用しております。		1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当事業年度末時点における確定拠出年金制度への移行に伴う未払額175,637千円は、未払金、長期未払金に計上しております。	
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	430,701千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	234,497千円
3.退職給付費用に関する事項 退職給付費用	51,809千円	3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 確定拠出年金への掛金支払額 退職給付費用	85,029千円 28,178千円 113,207千円

(ストック・オプション等関係)

第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。		1.ストック・オプション等の内容 同左	
2.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	18,037千円	2.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	17,958千円

（税効果会計関係）

第14期 （平成22年3月31日現在）	第15期 （平成23年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 34,158 未払費用否認 106,785 賞与引当金損金算入限度超過額 58,819 貯蔵品 4,565 固定資産 減価償却超過額 39,597 退職給付引当金損金算入限度超過額 175,993 一括償却資産損金算入限度超過額 601 未払費用否認 77,885 親会社株式報酬制度負担額 31,681 原状回復費用否認 18,091 繰延税金資産小計 548,175 評価性引当額 - 繰延税金資産計 548,175 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 63,259 繰延税金負債計 63,259 繰延税金資産の純額 484,916	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払費用否認 141,022 賞与引当金損金算入限度超過額 51,213 貯蔵品 3,765 固定資産 減価償却超過額 73,765 退職給付引当金損金算入限度超過額 166,884 一括償却資産損金算入限度超過額 278 未払費用否認 67,726 親会社株式報酬制度負担額 38,264 原状回復費用否認 34,790 繰延税金資産小計 577,707 評価性引当額 - 繰延税金資産計 577,707 繰延税金負債 流動負債 未収還付事業税益金不算入 14,694 固定負債 その他有価証券評価差額金 88,238 繰延税金負債計 102,932 繰延税金資産の純額 474,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 3.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 40.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.1%

（関連当事者情報）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,899,272千米ドル	投資顧問業	（被所有）間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	2,414,487	未収入金	4,932,606
							諸経費の支払	828,418	その他未払金	2,953,130

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・ルクセンブルグ・エス・エイ	ルクセンブルグ大公国	3,300千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	2,272	未収入金	2,272
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・香港リミテッド	中国香港	80,000千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	13,637	未収入金	-

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
 アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,951,818 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,774,086	未収入金	6,695,025
							諸経費の支払	931,160	その他未払金	4,514,293

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル	ルクセンブルグ 大公国	3,300 千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	30,794	未収入金	11,518

(注) 1. 取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
 アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,595,350	4,399,731	1,836,487	8,831,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
7,037,269	1,826,870	20,212	8,884,351

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,774,086	投信投資顧問業

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項 目	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,129,585円 59 銭	3,161,119円 33 銭
1株当たり当期純利益	427,115 円 67 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17,529 円 96 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	1,110,501	45,578
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,110,501	45,578
期中平均株式数	2,600	2,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

- (1) 受託会社
名 称：野村信託銀行株式会社
資本金の額：30,000百万円（平成22年 9 月末現在）
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社
名 称：野村証券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成23年 2 月末現在）
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）

＜訂正後＞

- (1) 受託会社
名 称：野村信託銀行株式会社
資本金の額：30,000百万円（平成23年 3 月末現在）
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社
名 称：野村証券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成23年 9 月末現在）
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）

独立監査人の監査報告書

平成23年10月31日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成23年3月1日から平成23年8月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成23年8月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成22年8月28日から平成23年2月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成23年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。